

事業報告

第 14 期

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟
那覇空港貨物ターミナル株式会社

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当該事業年度における事業の経過および成果

2022年度の国内経済は新型コロナウイルス感染症拡大が若干下火になったとはいえ、年度前半はその影響が引続き各分野に残り、経済も低調に推移してまいりました。その後、外出制限の緩和の影響等により年度後半からは人流の回復が見られ、徐々に景気回復の動きがみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や円安の進行による輸入物価の上昇等で物価高騰が顕著となり、国内経済はいまだ順調な回復軌道に乗りきれない状況にあります。

県内景況については国内観光客の回復に加え、海外航空路線の復活等により観光業や飲食業を中心に回復傾向がみられましたが、物価高騰や人手不足の影響もあり依然本格的な回復に至っていない状況にあります。

このような経済環境のもと、当社の売上高は家賃収入等においてはほぼ安定して推移し、売上高において前期比1,824千円増加となりました。営業利益は前年引続き建物・設備の劣化防止修繕工事を実施・継続したことや、土地賃借料、警備費の増加等により販売費及び一般管理費が前期比4,060千円増加し、前期比2,235千円の減少となりました。経常利益については支払利息の減少等により前期比1,775千円増加となり、当期純利益は前期比1,005千円増加となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は9,435千円で投資総額の内訳は、次のとおりです。

建物附属設備	460千円
構 築 物	8,520千円
工具器具備品	455千円

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区 分	2020年度 第12期	2021年度 第13期	2022年度 第14期
売上高	1,334,237千円	1,288,997千円	1,290,821千円
当期純利益	278,293千円	244,029千円	245,034千円
1株当たり当期純利益	2,782円93銭	2,440円29銭	2,450円34銭
総資産	7,313,497千円	7,077,232千円	6,801,468千円
純資産	3,710,982千円	3,925,012千円	4,140,047千円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

2020年度より始まった「第三次中期経営計画」が終了し、本年度より「第四次中期経営計画」がスタートします。新たな中期経営計画では「財務体質の強化」や「人材育成・組織力の強化」など従来の施策を維持しつつ、施設従業員の利便性の向上を目指し新たな駐車場建設やテナント専用の休憩所の建設等、「施設機能の充実強化」に努めてまいります。さらに空港機能BCPへ継続して取り組みつつ、エコエアポート・脱炭素化への取り組みも実施してまいります。今後尚一層、当局や関連事業者との連携を密接にして危機管理体制の充実化を図りつつ、施設の現状把握とメンテナンスを徹底し、安全で機能的な航空貨物施設の運営に邁進してまいります。

(6) 主要な事業内容

空港貨物ターミナル事業として次の事業を経営しております。

- 1 那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- 2 不動産の管理・賃貸に関する事業
- 3 食料品並びに衣料品、日用雑貨の販売業
- 4 産業廃棄物収集、運搬、処理業務
- 5 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 6 建物および電気、給排水、空気調整等、保安、運転管理

(7) 主要な営業所および工場の状況

本 社 沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

賃貸不動産 那覇空港貨物ターミナルA棟、B棟、C棟、D棟、E棟

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	期末残高
沖縄振興開発金融公庫	1,412,070千円
(株) 沖縄銀行	134,986千円
(株) 琉球銀行	54,459千円
(株) 沖縄海邦銀行	54,340千円
沖縄県	186,684千円
合計	1,842,539千円

(9) 従業員の状況

区分	従業員
男子	1名
女子	3名
合計	4名

(注) 上記の従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。

2. 会社役員に関する事項

(役名は2023年3月31日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	出村 郁雄	代表取締役社長
取締役	神里 誠	取締役会長
取締役	嘉手苺 康治	取締役相談役
取締役	谷合 誠	沖縄県商工労働部 産業振興統括監
取締役	新垣 尚之	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
取締役	川手 教弘	株式会社ANA Cargo 沖縄統括支店 支店長
監査役	伊波 一也	株式会社沖縄銀行 常務取締役
監査役	渡嘉敷 靖	株式会社琉球銀行 常務取締役

3. 株式に関する事項

- ① 会社の発行可能株式総数 300,000 株
② 発行済株式の総数 100,000 株
③ 株主数 11 名

株主の氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	持ち株比率
大栄空輸(株)	沖縄県豊見城市字豊崎 3 番地 27	30,000	30.0%
沖縄県	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号	25,000	25.0%
沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号	20,500	20.5%
ANA ホールディングス(株)	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	7,500	7.5%
(株)沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	5,000	5.0%
(株)琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	2,000	2.0%
(株)沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地 2 丁目 9 番 12 号	2,000	2.0%
大同火災海上保険(株)	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目 12 番 1 号	2,000	2.0%
沖縄電力(株)	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	2,000	2.0%
那覇市	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号	2,000	2.0%
那覇空港ビルディング(株)	沖縄県那覇市字鏡水 150 番地	2,000	2.0%
合計		100,000	100.0%

(本事業報告中の記載数字は、金額および株数については、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

2023年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 357,527,014 】	【流動負債】	【 731,313,692 】
現金及び預金	329,244,176	1年以内返済長期借入金	496,280,000
未収入金	18,407,211	未払金	67,898,202
施設未収入金	5,574,635	未払費用	3,110,188
貯蔵品	2,228,360	未払法人税等	57,413,700
前払費用	2,072,632	前受金	93,547,095
【固定資産】	【 6,443,941,790 】	預り金	181,407
(有形固定資産)	(3,867,288,127)	未払消費税	12,883,100
建物	5,597,201,498	【固定負債】	【 1,930,107,969 】
建物附属設備	1,362,902,716	長期借入金	1,346,259,000
構築物	646,827,657	受入保証金	403,848,969
機械装置	35,319,715	修繕引当金	180,000,000
工具器具備品	22,141,025	負債合計	2,661,421,661
減価償却累計額	△ 3,800,063,484		
建設仮勘定	2,959,000		
(投資その他の資産)	(2,576,653,663)		
長期性預金	2,500,000,000	純資産の部	
長期前払費用	20,784,706	【株主資本】	【 4,140,047,143 】
長期繰延税金資産	55,868,957	資本金	365,000,000
		(資本剰余金)	(556,746,082)
		資本準備金	556,746,082
		(利益剰余金)	(3,218,301,061)
		その他利益剰余金	3,218,301,061
		繰越利益剰余金	3,218,301,061
		純資産合計	4,140,047,143
資産合計	6,801,468,804	負債・純資産合計	6,801,468,804

損益計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
施設利用料	1,084,427,275	
施設管理収入	201,144,768	
手数料収入	5,249,491	1,290,821,534
売上総利益金額		1,290,821,534
【販売費及び一般管理費】		930,166,284
営業利益金額		360,655,250
【営業外収益】		
受取利息	46,106	
雑収入	34,415,767	34,461,873
【営業外費用】		
支払利息	39,712,358	
雑損失	4,962,060	44,674,418
経常利益金額		350,442,705
税引前当期純利益金額		350,442,705
法人税、住民税及び事業税	111,818,461	
法人税等調整額	△ 6,410,719	105,407,742
当期純利益金額		245,034,963

株主資本等変動計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

単位：円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	純資産合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	3,003,266,098	3,003,266,098	3,925,012,180	3,925,012,180	
当期変動額								
剰余金の配当				△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	
当期純利益				245,034,963	245,034,963	245,034,963	245,034,963	
当期変動額合計	-	-	-	215,034,963	215,034,963	215,034,963	215,034,963	
当期末残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	3,218,301,061	3,218,301,061	4,140,047,143	4,140,047,143	

個別注記表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定率法、ただし1984年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

引当金の計上基準

修繕引当金・・・将来の修繕費用の支出に備えるため、将来発生すると見積られる修繕費用のうち、当期の負担額を計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理・・・税抜方式

<会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 55,868,957

<株主資本等変動計算書に関する注記>

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行可能株式総数	普通株式	300,000株
発行済株式総数	普通株式	100,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	41,400円47銭
一株当たり当期純利益額	2,450円34銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

2022年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	2022年3月31日
(ニ)効力発生日	2022年5月27日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

2023年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり予定している。

(イ)配当金の金額	30,000,000円
(ロ)一株当たりの配当金	300円
(ハ)基準日	2023年 3月31日
(ニ)効力発生日	2023年 5月26日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	2,012,957円
修繕引当金	53,856,000円
繰延税金資産合計	55,868,957円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、AED、複合機、パソコンについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。